



TOHOKU
UNIVERSITY

2022年12月13日(火) Zoomウェビナー

研究インテグリティについての説明会 講演2 14:00-14:20

東北大学における研究インテグリティ に関する取り組み

佐々木孝彦

東北大学副理事(研究公正担当)
金属材料研究所副所長・教授



金属材料研究所低温電子物性学研究部門教授

(協力講座:理学研究科物理学専攻)

○物性物理学実験
「分子性有機物質の
強相関電子状態」

東北大学

極低温科学センター長 2012年4月～

金属材料研究所 副所長 2014年4月～

副理事(研究公正担当)2022年4月 (総長特別補佐(研究倫理) 2018年4月～)

2012年4月 東北大学安全保障輸出管理委員会委員長(全学管理責任者)

2014年4月～経済産業省安全保障貿易管理調査員

2017年4月～経済産業省安全保障貿易自主管理促進事業アドバイザー

2022年4月～文部科学省公正な研究活動の推進に関する有識者会議委員
国立大学協会研究インテグリティに関する専門調査会委員



2022年11月16日山形大学

配布版

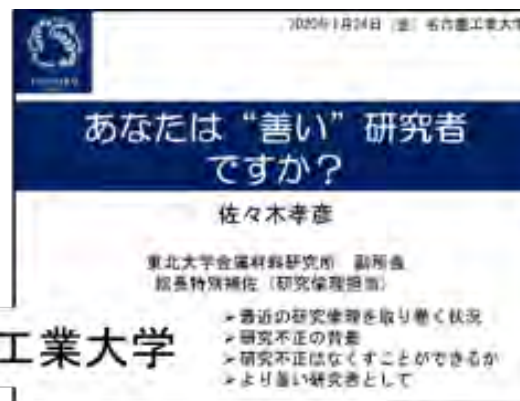
研究インテグリティについて

東北大学副理事(研究公正担当)、金属材料研究所副所長・教授

佐々木孝彦

山形大学

注)本配布版では一部削除部分、ページがあります。



2020年1月24日 (注) 名古屋工業大学

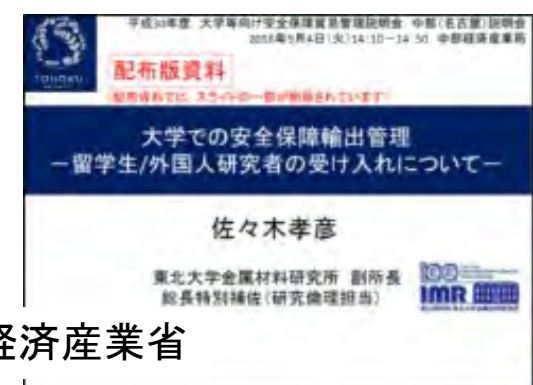
あなたは“善い”研究者 ですか？

佐々木孝彦

東北大学金属材料研究所 副所長
総長特別補佐(研究倫理担当)

- 善い研究倫理を取り巻く状況
- 研究不正の背景
- 研究不正はなくすことができるか
- より善い研究者として

名古屋工業大学



平成34年度 大学等向け安全保障貿易管理研修会 中部(名古屋)研修会
2022年5月4日(火)14:10～14:50 中部経済産業局

配布版資料

研修会では、スライドの一部が削除されています。

大学での安全保障輸出管理 —留学生/外国人研究者の受け入れについて—

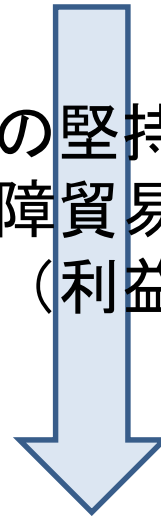
佐々木孝彦

東北大学金属材料研究所 副所長
総長特別補佐(研究倫理担当)

IMR

経済産業省

世界と地域に開かれたアカデミア・ユニバーシティ
オープンサイエンス時代において、排外的にならない
国際共同研究・連携活動の実施



- 学問的倫理観，誠実性の堅持（研究倫理）
- 国際レジーム（安全保障貿易管理）
- 産学連携ガイドライン（利益相反・責務相反）の遵守

- 透明性，説明責任の自主的・自律的な管理
（研究者・研究機関）

特に科学技術に基づく社会的価値の創出(イノベーション)において

大学における研究・教育活動の基本

国際化・オープンサイエンスの推進

【例】

国際共同研究の推進／WEB活用による国際学会への参加増／海外機関や海外研究者との交流増



その一方で、**新たなリスク**も・・・

政治・経済・安全保障環境の変化

国際的研究活動において、研究者の意図しない利益・責務相反や技術流出の懸念 (国際社会、政府から)

【新聞報道】

- ・「米国大学教授に有罪評決(他国の国家プロジェクト参加で虚偽申告)」(朝日新聞朝刊 2021年12月23日)
- ・「ノーベル賞候補が海外大学に移籍 日本の「頭脳」流出懸念」(河北新報朝刊 2021年9月4日)

※研究インテグリティで新たに対応が求められる部分

研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対し、
対応を進める部分

産学連携による利益相反・責務相反に対する適切な対応や、
安全保障貿易管理等の法令順守などに関する部分

不正行為(捏造、改ざん、盗用)
への対応としての部分

その他不正行為(二重投稿、不適切な
オーサーシップ)への対応としての部分

(文部科学省 研究インテグリティHPより)

従来、明示的に
対応を進めてきた部分

研究インテグリティ

= 研究の国際化やオープン化に伴う
新たなリスクに対して新たに確保
が求められる、研究の健全性・公正性

(文部科学省 研究インテグリティHPより)

国際的に信頼性のある研究活動

研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)を確保するため、
研究活動の透明性を確保し、説明責任を果たす必要性

G7 Cornwall Summit (2021年6月13日) 成果文書



G7 Research Compact

As Open Societies with democratic values we believe in academic freedom. The freedom to pursue intellectual enquiry and to innovate allows us to drive forward the frontiers of knowledge and discovery. We recognise that research and innovation are fundamental to our societies. Citizens, institutions, and businesses have made huge progress, through open research collaboration across borders. In our position as leading science nations to collaborate on research and innovation, we commit to transparency and integrity of research, and facilitate digital research and innovation and advance knowledge.



開かれた相互主義的な研究協力のためのG7「研究協約」 G 7 研究協約

民主的な価値観をもつ開かれた社会として、我々は学問の自由を信じている。 知的探求を行い、革新を行う自由は、我々が共通の課題に対する進歩を可能にし、全世界が裨益する知識と発見の先端領域を前進させることを可能にする。我々は、研究及びイノベーションが根本的にはグローバルな取組であることを認識する。各国、市民、各機関及びビジネス界は、国境を越えた開かれた研究協力を通じて、そうでなければ可能でなかったような非常に大きな前進を成し遂げてきた。我々は協働し、主導的な科学大国としての地位を活用して、グローバルな課題に関して協力し、研究の透明性とインテグリティを向上させ、イノベーションの推進と知識の前進のため信頼性のある自由なデータ流通を促進する。 **transparency and integrity of research**

研究の透明性とインテグリティ (誠実性)の向上

外務省HP https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_005342.html

国際学術交流, オープンサイエンス, グローバル化 ↔ 安全保障(軍事的, 経済的)

経済安全保障, 技術流出懸念

3文科第70号
令和3年4月27日

科学技術・学術政策研究所長
 各国公立大学法人の長
 独立行政法人大学入試センター理事長
 独立行政法人日本学術振興会理事長
 独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長
 大学及び高等専門学校を設置する各地方公共団体の長
 各文部科学大臣所轄学校法人理事長
 大学を設置する各学校設置会社の代表取締役
 大学及び高等専門学校を設置する公立大学法人を
 設立する各地方公共団体の長
 各大学共同利用機関法人の長
 各文部科学省関係国立研究開発法人の長

文部科学省
 科学技術・学術政策局長
 板倉 康洋
 (公印省略)

高等教育局長
 伯井 美徳
 (公印省略)

研究振興局長
 杉野 剛
 (公印省略)

研究開発局長
 生川 浩史
 (公印省略)

大学及び公的研究機関における研究インテグリティの確保について (依頼)



1. 研究者自身による適切な情報開示

- ① 職歴・研究経歴
- ② 兼業等の所属機関・役職
- ③ 当該機関外からの研究資金や資金以外の支援(外部支援)
- ④ 当該支援の相手方

適切な学内手続き・リスクの相談



チェックリスト
による確認

2. 大学・研究機関でのマネジメント強化

- ① 規程・組織の整備
- ② リスク管理に必要な情報の収集
- ③ 研修強化等の取組

・「大学及び公的研究機関における研究インテグリティの確保について(依頼)」
 (令和3年4月27日文部科学省通知)

・「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る政府としての対応方針について」(令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定)

組織・所掌分担(東北大学事務機構)

公正な研究活動

- 研究不正防止
- 研究費不正使用防止
- 利益相反マネジメント
- 安全保障輸出管理
- 生命・医療倫理
- 営業秘密漏洩
- ハラスメント・学生支援
- . . .
- **研究インテグリティ**

広範で縦割りな対応部署

○研究担当理事 研究推進部

研究コンプライアンス推進室

- 公正な研究活動
- 研究費の適正使用
- 人を対象とする医学系研究
- 動物実験
- 遺伝子組換え実験
- 生物多様性(ABS対応)

○総務担当理事 総務企画部

法務・コンプライアンス課

- ハラスメント相談窓口
(コンプライアンス係)

- 安全保障輸出管理室

- 利益相反マネジメント事務室

国際企画課

- 学術交流協定

○教育担当理事

教育・学生支援部

- 留学生課

○産学連携担当理事

産学連携部

- 共同研究, 受託研究, 寄付金
- NDA, MTA

○人事労務担当理事

人事企画部

- 兼業
- 人事記録

「研究インテグリティ」

内部検討開始(2020.2~)

公正な研究活動推進
(研究倫理全学活動)
2016年1月スタート

安全保障輸出管理
2010年3月スタート
(規程, 管理室)

利益相反マネジメント
2009年3月スタート
(規程, 事務室)

2019.12 “Fundamental Research Security” JASON Report

2020. 1 C.リーバー教授逮捕(米国)

2020.10 「オープン化, 国際化する研究におけるインテグリティ」 JST/CRDS 調査報告書

2021. 3 研究インテグリティ(Research Integrity)に係る調査分析報告書 PwCあらた有限監査法人

内閣府検討会, ...

経済産業省・東北経済産業局

文部科学省

公安調査庁・東北公安調査局

内閣府

制度設計検討開始(2021.4~)

2021. 4 文科省通知「大学及び公的研究機関における研究インテグリティの確保について(依頼)」

2021. 6 G7 Cornwall Summit 成果文書 G7研究協約「研究の透明性とインテグリティを向上」

2021. 6 統合イノベーション戦略2021「研究インテグリティの自律的な確保」

2021. 6以降 学内部局, 会議体などでのFD・報告

2021. 8(-2022. 3) 文科省委託業務「研究インテグリティの確保に係る調査分析業務」

2021.11 経産省「輸出者等遵守基準を定める省令の一部を改正する省令」等

2021.12 「みなし輸出」管理の明確化に関する事前アナウンス(全学講習会・実務研修会)

2022. 3 学内規程の制定・体制の整備

2022. 4 研究インテグリティマネジメント体制スタート (委員会設置, webサイト・相談窓口オープン)

2022. 5 「みなし輸出」管理の明確化対応スタート

2022. 7 研究インテグリティという考え方の重要性について 日本学術会議会長メッセージ

2022.11 研究インテグリティに係る国大協声明

(オープンかつ透明性・公正性を有するとともに安心・安全で持続可能な教育・研究活動の国際化を支援するために)

- 学内体制・ルールとの整合と関係を整理： **情報のフローと一元化**
- 啓発活動・研修実施のスタンス： **公正な研究活動**

啓発・FD活動

公正な研究活動推進

研究インテグリティ・マネジメント委員会/専門委員会
—相談窓口—
(研究コンプライアンス推進室)

既存事務フロー

【研究者、大学・研究機関等、FAの対応の方向性】

研究者が守るべき規範

- 研究の国際化、オープン化に伴う新たなリスクを認識
- 自らの研究活動の透明性の確保、説明責任の必要性を理解
- 利益・責務相反、技術・情報流出の危険性と防止の重要性を認識

大学や研究機関等としての対応

- 人事・リスク管理のためのマネジメントを強化
 - ・職歴・研究経歴
 - ・兼業を含む全ての所属組織と役職（海外の人材登用プログラムへの参加、名誉教授等含む）
 - ・海外を含む外部機関から供与された全ての資金や資金以外の支援
 - ・自身が関与する全ての共同研究等の相手方や参画者の情報

公的研究資金を配分する場合のFAとしての対応

- 申請時に下記情報の提出を求める
 - ・職歴・研究経歴
 - ・兼業を含む全ての所属組織と役職（海外の人材登用プログラムへの参加、名誉教授等含む）
 - ・エフォート管理に関わる、海外を含む外部機関から供与された全ての資金の受入れ状況 ※資金以外の支援の申告についても今後検討
 - ・当該申請課題に関する分担者・協力者に関する情報
- 申請時にその他情報の所属組織への報告について誓約を求める
(例：資金以外の支援の受入れ状況、当該申請課題に関する研究者が別に行っている共同研究等の相手方や参画者の情報)

【政府の対応の方向性】

- 内閣府・文科省でチェックリスト雛形を作成・配...
- 説明会やセミナーの開催を通じた理解醸
- 各大学や研究機関における研修の

大学や研究機関における規程や組織

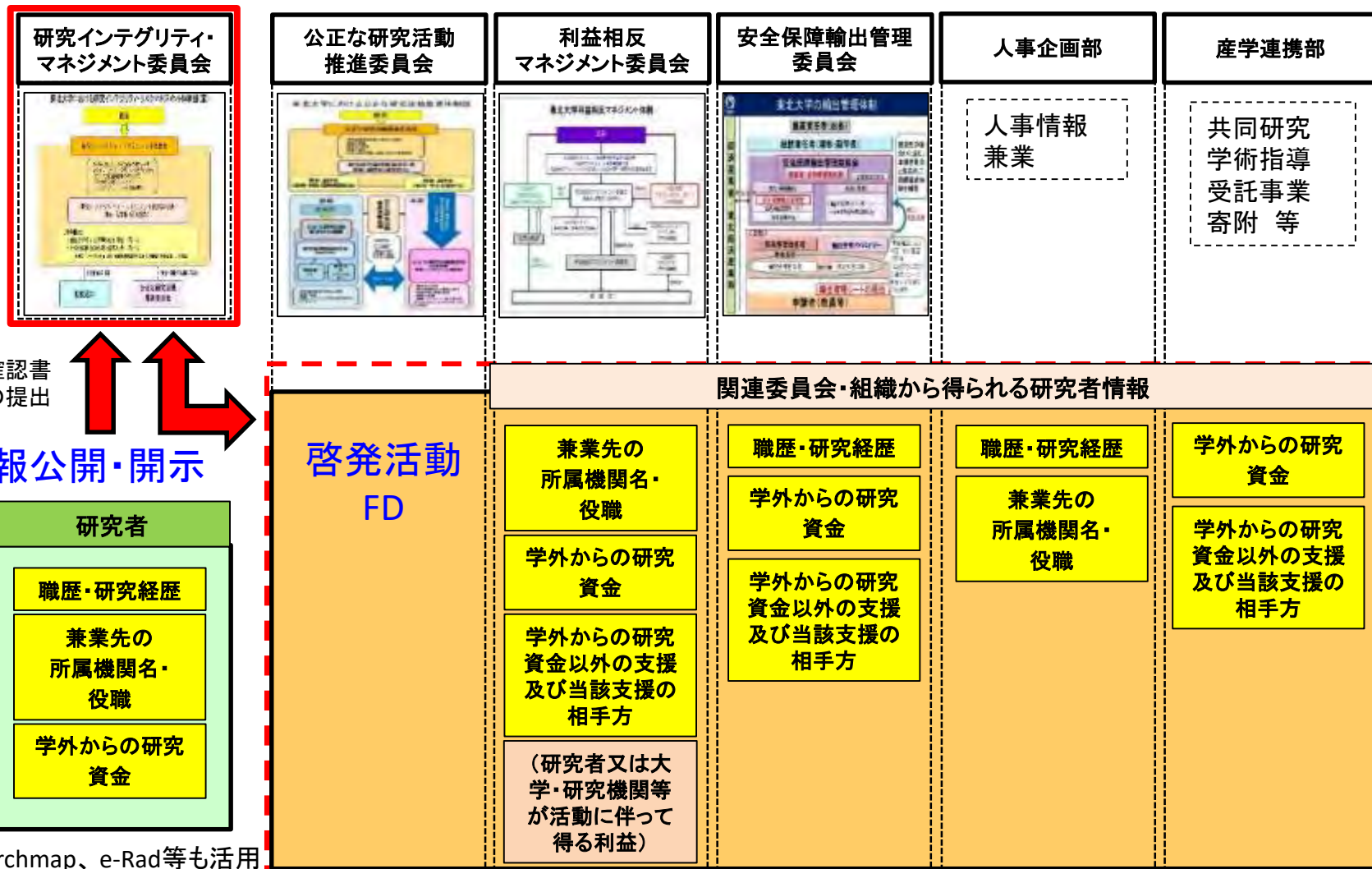
(文科省から各機関への周知・連絡を予定)

- 関係府省連絡会申合せにより、競争的資金ガイドライン等を改定
- 各FAにて公募要項や申請書類を改定
- 虚偽申告に対しては、公表、不採択・採択研究費返還、最長5年間の応募制限等

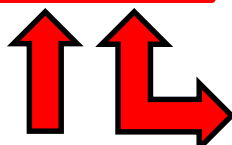
- 安全保障輸出管理
- 利益相反マネジメント
- 人事
- 共同研究
- 産学連携
- ...

○マネジメント体制について

情報の共有と連携



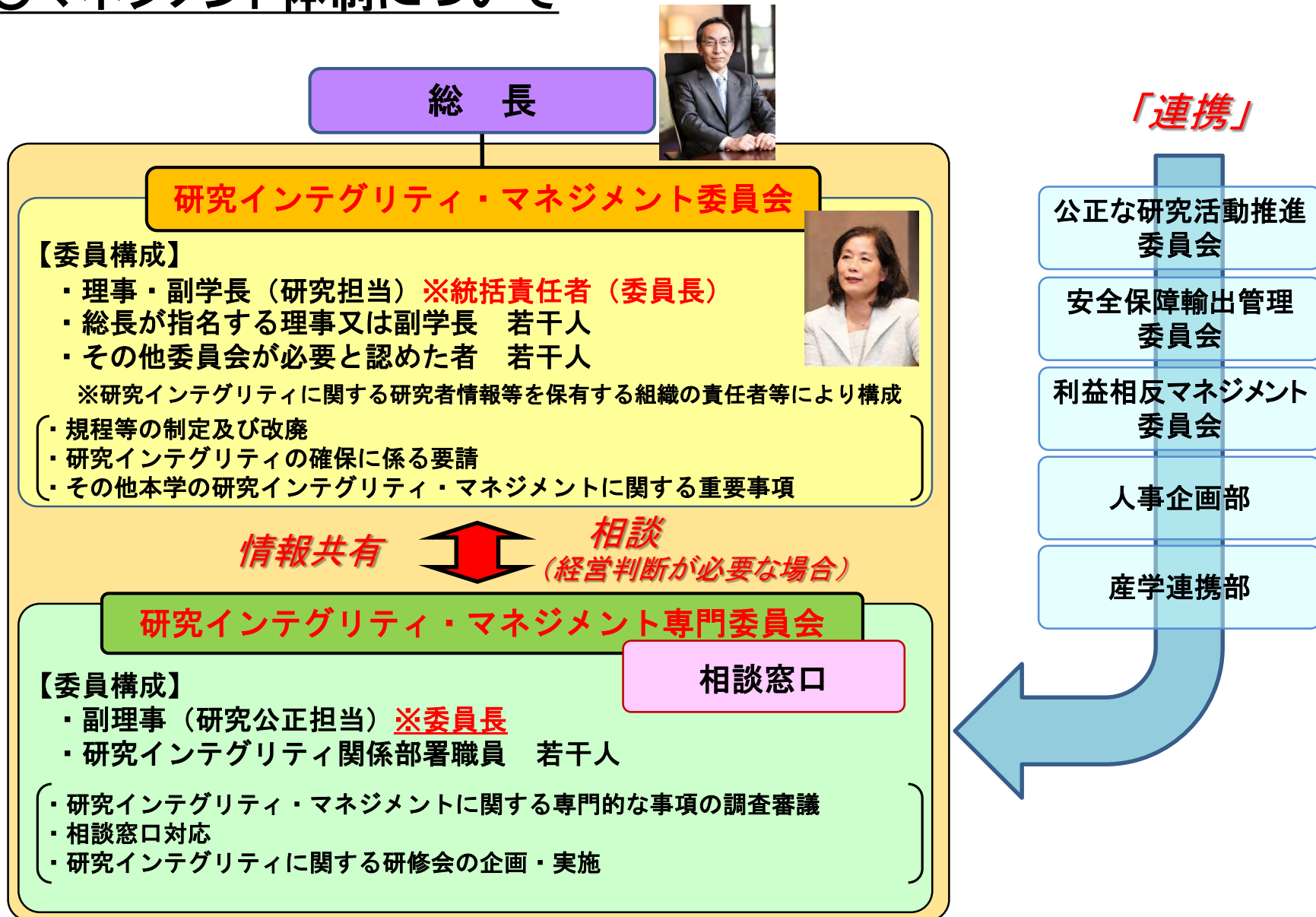
確認書の提出



情報公開・開示

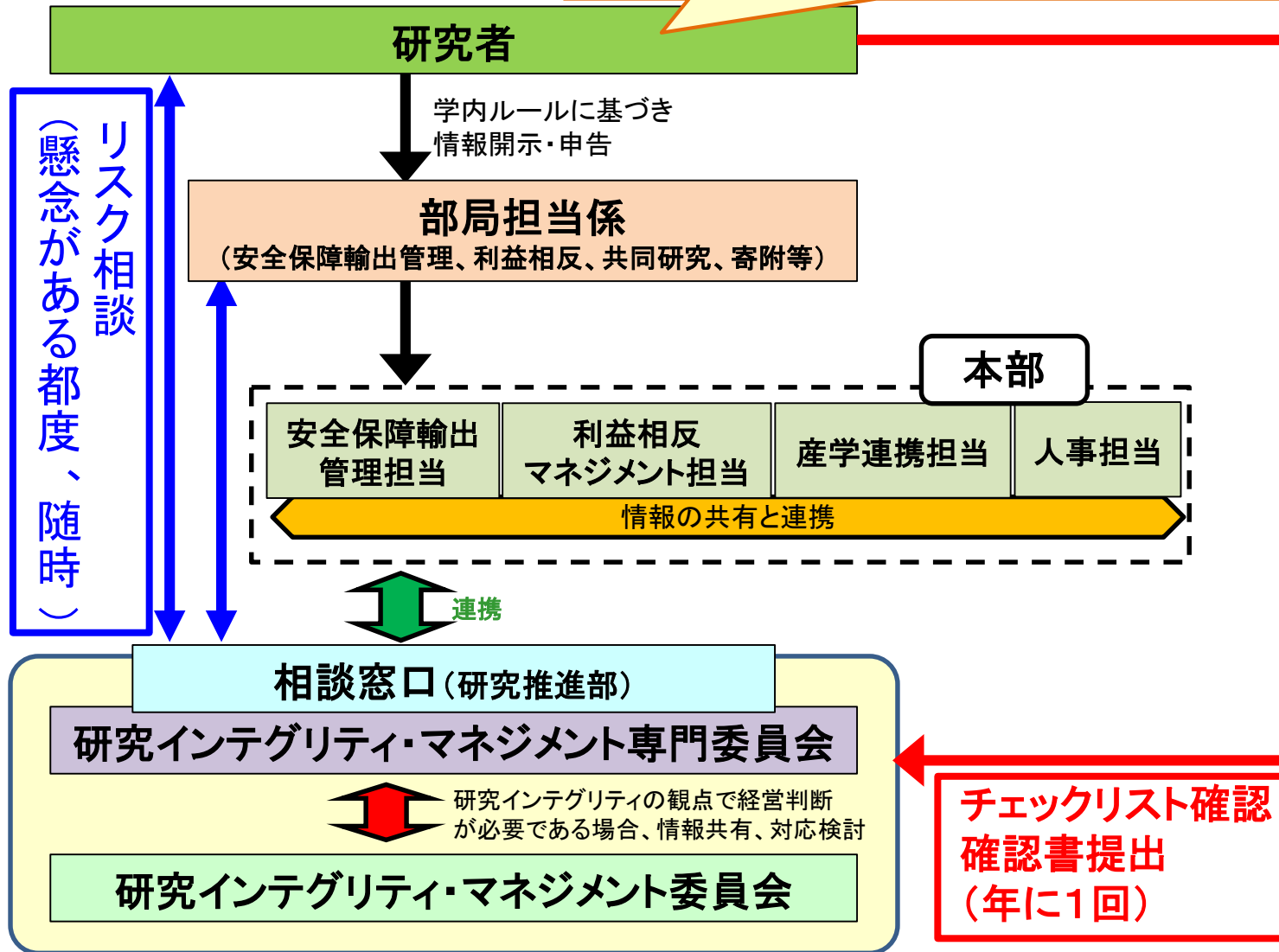
○マネジメント体制について

令和4年4月からマネジメント体制スタート



○研究者の対応事項

- ・学内ルールに基づき情報開示・申告
- ・e-learningやFD研修の受講
- ・researchmap等での適切な情報公開



東北大学 研究インテグリティ

研究インテグリティ

3. 教育研修
教育研修については、順次実施いたします。

4. 各種通知【学内限定ページ】
学内通知については、こちら [\(学内限定ページ\)](#) をご参照ください。
※国際的な研究活動での注意点（ケース別）は、こちら [\(学内限定ページ\)](#) をご参照ください。

5. リンク
[研究インテグリティ - 文部科学省](#)（※文部科学省ウェブサイトへリンク）
[研究インテグリティに関する検討](#)（※内閣府ウェブサイトへリンク）

問い合わせ先

<相談窓口>
E-mail : [research_integrity\[at\]grp.tohoku.ac.jp](mailto:research_integrity[at]grp.tohoku.ac.jp)
（[at]を@に変換してください）
※研究活動の国際化・オープン化に伴う研究インテグリティに係るリスクが懸念される場合や、本制度に関して不明な点がありましたら、メールにてご相談ください。

<担当：研究推進部 研究コンプライアンス推進室>
〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1 戦略本部棟3F
TEL : 022-217-6184
FAX : 022-217-4841

国際的に信頼性のある研究活動に向けて

研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して、研究インテグリティ（研究の健全性・公正性）の確保が重要となります。

研究者の皆様へお願いしたい事項

- ① 外国の機関・大学等との共同研究や交流、連携を行う場合において、**学内ルール**※に従って、**適切な報告・申告**を行ってください。
※安全保障輸出管理、利益相反マネジメント、共同研究、寄附、補助金、兼業、放職、産学管理等に関する学内ルール
- ② 外国の機関・大学等との共同研究や交流、連携について、**researchmap**や**大学情報データベース**を活用し、適切に情報を開示して、**透明性の確保**に努めてください。
- ③ 本学が実施する**研究倫理教育を受講**してください。

相談窓口・WEBサイト

研究インテグリティに係るリスクが懸念される場合には、**相談窓口へ相談**してください。

<相談窓口>
E-mail : research_integrity@grp.tohoku.ac.jp
※Eメール送信の際は、メールアドレスを@tohoku.ac.jpに変更してご利用ください。
<WEBサイト>
URL : https://c.bureau.tohoku.ac.jp/research_integrity

WEBサイトには、以下の様な具体的な事例を掲載しておりますので、ご参照ください。
▶ 外国の機関・大学等からの共同研究の申し入れがある場合
▶ 海外大学から寄員教授として、一定期間、海外大学に滞在し研究室で共同実験を行う場合 など

東北大学研究インテグリティ・マネジメント委員会

研究インテグリティ啓発ポスター

相談窓口 research_integrity@grp.tohoku.ac.jp



研究者自身による適切な**情報開示**

- ① **職歴・研究経歴**
- ② **兼業等の所属機関・役職**
- ③ **当該機関外からの研究資金や資金以外の支援(外部支援)**
- ④ **当該支援の相手方**



チェックリストによる**確認と確認書の提出**

大学・研究機関での**マネジメント強化**

- ① **規程・組織の整備**(マネジメント委員会、相談窓口)
- ② **リスク管理に必要な情報の収集**(チェックリスト)
- ③ **研修強化等の取組**(e-learning、FD・SD研修)



大学

研究の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対するチェックリスト(雛形)(令和3年12月17日) (研究者向け, 大学・研究機関向け 文部科学省・内閣府)

令和3年12月

[* 大学・研究機関等での研修や理解醸成、自己点検等にご利用いただけます(文科省HP)]

大学・研究機関等向け

研究の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対するチェックリスト(雛形)

1. 全般的な事項

- 所属する研究者・設・設備・機器等が適切に管理され下リスク(※)等に、必要に応じてか?

- ✓ 所属する研究か?
- ✓ 所属する研究う機会はあり
- ✓ リスクが懸念りますか?

※ 例えば、研究国機関との共同されるような事

- 所属する研究者・歴、現在の全ての加、雇用契約のな援)について、機すか?

2. 外国の機関・大学きに関する事項

- 所属する研究者・(Memorandum cに基づき、機関と

- ✓ 確認の際、
- ✓ 確認の際、提示を求め
- ✓ 所属する研にります

研究者向け

研究の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対するチェックリスト(雛形)

1. 全般的な事項

- 外国の機関・大学等との共同研究や交流等(資金、施設・設備・機器等の物品、人材の受入れを含む。)に伴う、利益相反・責務相反が適切に管理されないリスク、技術流出・情報流出につながるリスク、信頼の低下リスク(※)等のリスク(以下単に「リスク」という。)に留意するとともに、リスクが懸念される場合には所属機関の担当部署に相談等を行っていますか?

※ 例えば、研究公募への応募において、研究者が、海外では制限が講じられている外国機関との共同研究の情報を提出しなかったことにより、虚偽記載や利益相反を疑われるような事態になり、本人の信頼が低下するリスク

- 研究活動の透明性の確保に係る情報(職歴・研究経歴、現在の全ての所属機関・役職(兼業や、外国の人材登録プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。)、外部機関から受けている各種の支援)について、所属機関の規程等に基づき、担当部署に適切な報告等を行っていますか?

2. 外国の機関・大学等との連携・契約や、外国からの報酬・物品の提供に係る手続きに関する事項

- 外国の機関・大学等との連携・契約において覚書(Memorandum of Understanding: MOU)等の書面を交わす際、所属機関の規程等に基づき担当部署に確認や判断を求めるなど、適切な手続きを経ていますか?

- ✓ 書面を提示していますか?
- ✓ 連携・契約における自らの機関及び相手方の参加メンバーの情報を提示していますか?

- 外国の機関・大学等から補助金や助成金・報酬(※)・物品の提供を受ける際、所属機関に報告等を行っていますか? また、上述のリスクが懸念されるようになった場合に、所属機関の担当部署に相談等を行っていますか?

※ 報酬: 奨励金、兼務の給与、賞金、贈答品、寄附金、出張費、講演料、執筆料等

- 外国の機関・大学等と長期間にわたって連携・契約している場合、相手方の参加メンバーや共同で行う研究内容に変化がないかを確認し、実質的な変更があった場合に所属機関の担当部署に報告等していますか? また、上述のリスクが懸念されるようになった場合に、所属機関の担当部署に相談等を行っていますか?

- 特定の外国に長期の出張や高頻度な出張を行う場合、必要に応じて所属機関の担当部署に報告等していますか? また、リスクが懸念されるようになった場合に、所属機関の担当部署に相談等を行っていますか?

- 外国の機関・大学等と共同で行う研究の過程において、我が国の安全保障や経済・社会に悪影響を及ぼす等の共同研究の目的外使用をされるリスクがあり得ることに留意し、技術情報を提供する際の事前確認や技術情報の管理を適切に行っていますか? また、当該リスクが懸念されるようになった場合に、所属機関の担当部署に相談等を行っていますか?

3. 外国の機関・大学等との連携・契約の相手方に関する事項

- 外国の機関・大学等と連携・契約する場合、その組織や相手方の参加メンバーについての情報、連携・契約の目的を確認していますか?

リスクが懸念されるようになった場合に、所属する研究者・職員からける窓口はありますか?

研究者・職員が特定の外国に長期の出張や高頻度な出張を行う場合、そのを機関として適切に把握する仕組みはありますか?

大学等と共同で行う研究において、どのような成果物が得られるかる研究者・職員が適切に理解するよう認識を深める仕組みはありますか?

機関・大学等と共同で行う研究の過程において、所属する研究者・職員国の安全保障や経済・社会に悪影響を及ぼす等の共同研究の目的外使用のリスクがあり得ることに留意することができていますか? また、当が懸念されるようになった場合に、所属する研究者・職員から相談を口はありますか?

大学等との連携・契約の相手方に関する事項

研究者・職員が、外国の機関・大学等と連携・契約する場合、その組織参加メンバーについての情報、連携・契約の目的を適切に確認してい

大学・研究機関での実効的な運用のためには

学術界の原理

研究第一・門戸開放
Open door policy
Academic freedom

社会的要請

国際情勢の変化
研究インテグリティ
研究セキュリティ



リスクマネジメント

—サイエンスメリットとのバランス—
—要個別対応—

大学が抱える現実的課題

- コスト (Limited human and financial resources)
- 調査能力 (Limited investigation capability)
- 機関での情報把握が困難なケース

研究者と事務職員の意識と感度を上げることが重要！

「ガバナンス」

- 総長のリーダーシップの下で、既存の体制・システムを最大限活用した研究インテグリティの確保の一元的な体制・システムを構築
- 研究インテグリティ・マネジメント委員会(以下、委員会)、研究インテグリティ・マネジメント専門委員会(以下、専門委員会)を設置、全学を対象とした対応体制を整備
- 公正な研究活動推進に関する研修の一環として研究者への定期的な教育・研修を実施、研究インテグリティの確保の重要性の理解及び研究者自身の適切な情報開示に対する理解を醸成

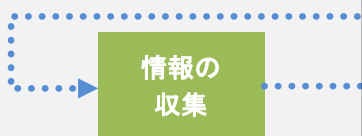
「オペレーション」

- リスク評価、判断で疑義、懸念が提起された場合の対応—対応方法の構築と関連部署との連携—を確認
- 役員による大学の経営判断が必要である場合、委員会で対応を検討する一方、研究インテグリティにおける懸念が生じた場合は、総長特別補佐(研究倫理担当)を委員長とした専門委員会で相談対応し、対処方法を検討の上、部局担当係及び研究者へ提示
- リスク報告フローについて、研究者、部局担当係・本部、相談窓口、専門委員会、委員会それぞれの報告フロー内の対応事項を定義
- 人材の確保、育成において、事務担当者(本部、部局)や相談窓口担当者への研修を徹底し、マネジメント業務に必要な幅広い知見を得る機会を設定

「情報共有・報告・モニタリング」

- 情報の収集について、既存体制・既存システムを活用。教職員、学生等で研究活動を行う全ての者を対象とし、①職歴・研究経歴、②兼業等の所属機関・役職、③研究資金や研究資金以外の支援及び当該支援の相手方等に関する情報を収集
- 対象者は、既存体制に基づき、大学に対して適切な申告、報告等を実施、不足する情報については確認書の提出時に合わせて収集
- 相談窓口の設置により、研究インテグリティに関して、研究者から日常的な研究活動において、自らの行為が問題ないかを相談できる体制を整備

【マネジメント業務フローのイメージ】



どのようにリスクの認識、分析、判断に必要な情報を収集するか。

研究者

- 大学に対して適切な申告、報告を実施
- 自らの行為が問題ないか相談窓口へ相談

文部科学省 研究インテグリティ

研究インテグリティとは、研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性を意味します。

この新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や、研究者が意図せず利益相反責務相反に陥る危険性が指摘されています。

こうした中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっています。

大学・研究機関等に関する取組

研究インテグリティの自律的な確保の参考となる情報の提供(令和4年5月27日)

研究インテグリティの確保のための体制・システムを整備する際に参考となる具体的取組に関するプラクティスを積み上げるための一環として、令和3年度に委託調査「研究インテグリティの確保に係る調査分析業務」を実施しましたので、その報告書に掲載します。なお、研究インテグリティの自律的な確保という目的は共通であるとしても、そのアプローチは、既存の体制・システムやその特性等に応じ、多種多様となり得るため、あくまでも一例である本プラクティスと整合していなければ不十分という趣旨ではありません。

- [「継続連携」研究インテグリティの自律的な確保の参考となる情報の提供について\(通知\)\(令和4年5月27日\)\(PDF:1.1MB\)](#)
- [「検討結果概要」研究インテグリティの確保のための体制・システムを整備する際に参考となる具体的取組に関するプラクティス\(PDF:492KB\)](#)
- [「研究インテグリティの確保に係る調査分析業務」報告書\(PDF:2.3MB\)](#)